



2019年2月14日

各位

株式会社バルクホールディングス
代表取締役社長 石原 紀彦
(コード：2467 名証セントレックス)
問合せ先 取締役管理本部長 五十嵐 雅人
(TEL 03-5649-2500)

2019年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、2018年5月14日に公表いたしました2019年3月期(2018年4月1日～2019年3月31日)の通期連結業績予想(以下「当初業績予想」)を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 2019年3月期通期連結業績予想数値の修正(2018年4月1日～2019年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A) (2018年5月14日公表)	百万円 1,387 ～1,254	百万円 70 ～△31	百万円 72 ～△29	百万円 △12 ～△60	円 銭 △1.60 ～△8.00
今回修正予想(B)	1,027	△374	△380	△392	△47.27
増減額(B-A)	△360 ～△227	△444 ～△343	△452 ～△351	△380 ～△332	
増減率(%)	△26.0 △18.1	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (2018年3月期)	1,008	15	19	42	5.73

2. 修正の理由

当社は、期初における当初業績予想の公表時において、CyberGym Control Ltd. (イスラエル ハデラ市、代表者：Ofir Hason、以下「サイバージム社」とのサイバーセキュリティ分野における共同事業が新規事業であることや事業戦略における先行投資の必要性に鑑み、当初業績予想をレンジ形式で公表しておりました。

当期においては、下記『当社グループの事業戦略及び取組みについて』に記載のとおり、当社経営戦略上の大きな転換期として、当初想定よりも積極的な事業投資を行い、追加の先行投資費用を計上いたしました。これに加え、サイバージム社との共同事業会社である当社米国子会社 Strategic Cyber Holdings LLC (以下「SCH」)において、サイバーセキュリティトレーニングアーナの運営開始時期の変更や大口受注の期ずれ等が生じ、同社の売上高が当初業績予想時と比して未達となる見込みとなったことなどから、当初業績予想を修正することといたしました。なお、SCHは12月決算であり仮決算を行わずに連結することから、同社の業績は3ヶ月遅れで当社の連結業績に反映されます。

【当社グループの事業戦略及び取組みについて】

当社グループは、2017年6月に始動し2018年6月に強化した新経営体制のもと、前期に引き続き当期を将来の飛躍に向けた先行投資期間として明確に位置付け、重点戦略分野であるサイバーセキュリティ分野、マーケティングリサーチ分野及びこれらの関連分野における最先端の情報、技術力及びノウハウ等を獲得するとともに、最適なソリューション提供に向けた体制構築を目指し、資本提携、業務提携及びM&A等の推進・模索並びに市場調査等の先行投資を積極的に実施してまいりました。また、中長期的な高い成長の実現をはかるため、当期を経営戦略上の転換点と位置付け、特に技術革新等による高い成長が見込まれる分野への投資、安定的な収益や中長期の受注拡大を期待できる大口・優良顧客の開拓、並びに最適なソリューション提供に向けた良質なパートナーとの関係構築等の足場固め等に経営資源を重点的に投下いたしました。

上記の先行投資によるこれまでの具体的な取組み及びその進捗状況は、以下のとおりです。

まず、当社は2017年9月に米国の次世代ガスセンサーの製造販売を行う AerNos Inc.（米国カリフォルニア州、代表者：Sundip R. Doshi、以下「エアノス社」）への出資を行いました。エアノス社の製品は、様々なアプリケーションや業界向けにリアルタイムの大気モニタリングを実現させ、医療分野、空気清浄、スマートシティ・スマートハウス、スマート家電、車内環境制御システム、ドローン、危機管理など、幅広い分野・用途でIoTデバイスに組み込むことが可能な画期的なナノセンサーとなります。同社製品に対する市場の評価・注目度は高く、昨年より米国にて医療機関向けの販売・納入も開始されるなど、各分野からの需要は旺盛であり、同社の技術の将来性を高く評価して投資した当社としても、今後のグローバルでの販売増加による同社の企業価値向上が期待でき、また、引き続き同社との事業上の連携を模索してまいります。

これに続いて、当社は、イスラエルのサイバーセキュリティ分野におけるリーディングカンパニーであるサイバージム社とパートナー関係を構築し、同分野における共同事業会社として、2018年1月に当社子会社SCHを設立いたしました。続いて、このSCHを通じて、米国NYC（2018年7月開設）及び東京都港区（2018年8月開設）にサイバーセキュリティトレーニングアリーナを開設し、その運営のほか、各種サイバーアリーナの販売やサイバーセキュリティソリューションの提供を本格的に開始いたしました。また、サイバージム社とは2017年12月以降における協業に加え、2018年8月には、当社より同社への直接出資を行い、同時に当社代表である石原紀彦が同社のアドバイザリーボードメンバーに就任するなど、グローバルでの連携を一層強化し、両者間の事業協力関係をさらに深めました。

SCHの米国部門においては、サイバーセキュリティ分野での事業拡大に向けた足場固めをはかるため、同分野においてグローバルでの高い知見を有する専門家2名をアドバイザリーボードメンバーとして招聘し、大口・優良顧客をターゲットとした営業活動、顧客開拓に向けたネットワークの構築等に注力してまいりました。なお、これらの取組みが奏功し、2019年1月には、米国ロサンゼルス市において重要インフラ企業向けサービスを提供する現地企業との間で、大型のサイバーセキュリティトレーニング施設の販売契約及び継続的な収益が見込める運用サポート契約の締結にいたりしました。

また、SCHの日本部門において、当初はサイバーセキュリティアリーナの販売による事業展開をはかる予定でしたが、日本市場でのサイバーセキュリティ人材需要の急激な高まりを受け、その事業機会を適切に捉えるため、サイバーセキュリティエキスパート育成事業を展開するため、東京都港区に自社運営のアリーナを開設し、その運営に注力いたしました。その後、2018年9月には当社がサイバートラスト株式会社とサイバーセキュリティ分野における協業について合意締結し、2019年1月にはSCHが株式会社インターネット総合研究所との同社へのアリーナ販売及び協業、並びに株式会社テクノプロとのサイバーセキュリティ人材の育成・派遣事業における協業について、それぞれ合意を締結しておりますが、SCHとしてはこれらの協業を通じた翌期以降の収益への寄与を見込んでおります。このように、SCHにおいては、当該分野の世界的なリーディングカンパニーであるサイバージムとの強固な連携により、最適なパートナーとの事業協力関係を拡大する戦略が順調に推移いたしました。SCHではこれらの取組みに加え、米国、日本の両部門において、サイバーセキュリティトレーニングサービス市場自体の拡大に向けて、啓蒙・プロモーション活動にも注力してまいりました。

さらに、サイバーセキュリティ分野においては、最重要市場のひとつともいえるブロックチェーン関連市場での事業展開をはかるため、2018年9月に、ブロックチェーン関連企業へのセキュリティソリューションの提供や企業価値向上のアドバイスなどを事業目的とする株式会社CEL（以下「CEL」）を当社の100%子会社として設立いたしました。暗号技術及びDLT（分散型台帳技術）を用いた新テクノロジー分野であるブロックチェーン関連市場の規模は、ここ数年間で急激な成長を示しており、世界のブロックチェーン市場は2017年時の9億4,500万ドルから2021年には97億ドルに達することが予想されております（2018年1月公表 IDC調べ）。CELでは、ブロックチェーン技術を用いた経済圏の確立手法に関するデータ及びノウハウを蓄積し、サイバージム社との連携も活かし、ブロックチェーン関連市場においてサイバーセキュリティが最重要課題であることを踏まえ、同市場向けにサイバー・フィジカル・セキュリティ対策ソリューションの提供を開始いたしました。なお、2019年1月には、CELと韓国Keypair Inc.（韓国、代表者：Kevin Ck Lee）との間で、各種仮想通貨を安全に保管することができる世界初であり現在世界で唯一の非接触カード型仮想通貨コールドウォレットと店舗向け決済ソリューションの提供に関する日本国内独占販売契約を締結するなどの取組みも開始しております。

また、当社グループによるブロックチェーン関連市場での新たな事業展開を模索する中で、当該市

場のグローバルプレイヤー・関係者との情報交換、パートナー関係構築に向けた協議等も推進してまいりました。

当社グループは、上記取組みの推進により収益拡大をはかるとともに、中長期的な収益基盤の拡大及び企業価値向上を目指した経営を推進してまいります。

(注) 上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以 上